



国際連帯税とは？

国境を越える人やモノ、カネの移動に課税し、その税収を開発途上国の開発資金に充てる国際連帯税。革新的なこの取り組みが実施に至るまで、どのような動きがあったのか。アメリカ同様、国際連帯税に前向きな姿勢を見せてこなかった日本は今後どうするのか。国際連帯税が持つ意味と合わせて解説する。

Q 国際連帯税が実現化するまでの動きとは？

A 2000年に国際社会は、2015年までに貧困人口を半減するなど8つのターゲットを定めたミレニアム開発目標(MDGs)を設定しました。これを達成するためには、少なくとも年間500億ドルの追加資金が必要なのですが、資金調達の見込みはほとんどありません。そこで、MDGs達成のために必要な資金を、革新的な方法で調達するために打ち出されたのが国際連帯税という仕組みです。

が、地球社会にはそれがいないためさまざまな問題が解決されず、社会は不安定なままだという見方があります。

そこで、グローバルなモノや活動に、グローバルに課税し、税収をグローバルな公共財の供給のためにグローバルに再分配する「グローバルタックス」という考え方が1970年代に生まれました。国際連帯税はその一形態であるといえます。国際連帯税の実現に向けては、さまざまな動きがあります。02年にメキシコのモンテレイで行われた開発資金国際会議では、あらゆる手段を通じてた開発資金の確保の必要性が確認されました。それを受け、翌年フランスで政府関係者、学者、NGO、金融業界など15人の委員からなる「革新的開

発資金メカニズムに関するハイレベルグループ(ランドー委員会)が創設されました。ランドー委員会では、グローバルに課税する対象として、通貨取引、多国籍企業、二酸化炭素、武器取引、航空券など、さまざまな選択肢が議論されました。

さらに、04年に国連の場で、ブラジル、チリ、フランス、スペインが「革新的な開発資金メカニズムに関する国際作業グループ」を設立し、ここでもいろいろの可能性が話し合われました。これらの流れを受け、06年に開催された「革新的開発資金メカニズムに関するパリ会議」に93カ国が参加、航空券連帯税の実施が決まり、その結果13カ国が実施を表明しました。

いえます。市民社会の代表を入れることによって草の根の声を耳を傾け、ガバナンスを透明化・民主化する工夫ですね。

Q 日本における国際連帯税実施の方向性は？

A 日本はパリ会議には出席し、国際連帯税を議論・推進するリーディンググループにオブザーバーとして参加しています。ですが、航空券連帯税を実施していませんし、UNITAIDにも入っていません。本来、こういう仕組みにはアメリカや日本のような大国が入らないと、グローバルな取り組みにはなりません。

しかし今年2月、日本で超党派の国会議員による国際連帯税議員連盟が設立され、国際連帯税の実施に向けて動き出しました。議員連盟は、リーディンググループの正式メンバーになること、リーディンググループが設置した2つのタスクフォースのうち、議長国の決まっていな「通貨取引開発税タスクフォース」の議長になることを目指しています。

この通貨取引開発税というのは、開発資金を得るため、特定の通貨にかかわるすべての外国為替取引に、それが世

Q 国際連帯税の実施状況は？

A 航空券連帯税とは、飛行機を利用することのできる豊かな人から税金を取り、その税収をHIV/エイズ、マラリア、結核という三大感染症に苦しむ貧しい人たちの治療に使うことを目的としています。課税方法は、フランスの場合、同国を発する便に対してファーストクラスとビジネスクラスの航空券に40ユーロ(約6400円)、エコノミークラスには4ユーロの連帯税をかけています。韓国の場合、国際便に限り1ユーロです。いくら徴税するかは、各国の裁量にゆだねられています。

各国で集められた税収は基本的に、受け皿となる国際医薬品購入ファシリテーター(DPP、通称UNITAID)の日本の政府開発援助(ODA)総額が76・9億ドルですから、その約73%に当たる資金が得られるわけです。

従来の通貨取引税に関して、市場をゆがめる、ほかの金融取引に逃げる、技術的に無理など、さまざまな批判がありました。しかし、ここまで税率の低い通貨取引開発税であれば、資金がほかの金融取引に逃げることは考えられないし、市場をゆがめるといふ議論も成り立ちません。技術の問題についても、グローバルな金融ネットワークが形成されたおかげで、ある国が一方的に自国の通貨取引に課税するよりも可能になっています。あとは政治的意思さえあれば実施できるのです。

今、外国為替市場は770兆ドル(07年)まで拡大していますが、これらの取引には基本的に税金がかかっていません。こういう投機マネーで大もうけしている人々から非常に薄い税金を取り、それを貧しい人々に再分配する通

に入ります。UNITAIDは、大量・長期的に発注・購入することで薬の価格を下げ、貧しい人々が治療を受けやすくなるようにしています。

このようなグローバルタックスを導入する際に必ず問われるのは、グローバルガバナンス(地球の統治)の透明化と民主化です。UNITAIDの場合、事務局を世界保健機関(WHO)に置いていますが、職員はたったの15人。これは、「また新しい機関をつくるのか」という批判を避けるためです。意思決定機関である理事会のメンバーは11人で、そのうち2人は先進国と途上国のNGOの代表です。通常国際機関の理事会メンバーは政府代表であることを考えると、これは大きな特徴と

貨取引開発税は、無規制な経済のグローバル化を、政治の力でコントロールする第一歩となる可能性を秘めています。

国際連帯税は開発資金を生み出すだけでなく、グローバルなガバナンスを変えていくきっかけにもなり得ます。日本が通貨取引開発税のような革新的な国際連帯税を実現することになれば、国際的な名声を高めるという意味でも非常に大きいですね。

グローバルタックスによる税収の試算

租税名	仮定	税収(年間)
外国為替取引税	税率0.1%、課税ベースの50%に課税	1,100億ドル
ポートフォリオ投資税	税率平均25%、投資量が33%減少	1,900億ドル
外国直接投資税	税率平均15%、平均8,000億ドルに課税	1,200億ドル
多国籍企業利潤税	売り上げ上位1,000の多国籍企業の利潤に25%を課税	2,000億ドル
富裕税	5兆ドルに1%の固定税	500億ドル
炭素排出税	炭素1トン当たり21ドルの課徴金	1,250億ドル
プルトニウム・放射能生産税	1トン当たり2,400億ドルの課徴金	150億ドル
航空税	航空券と積み荷に1%の課税 燃料1トン当たり3.65ドルの課税	20億ドル 740億ドル
ビット税	1,000キロバイト当たり1セントの課税	700億ドル
合計		9,560億ドル

これまで、ここに挙げたようなさまざまなグローバルタックスが提案されてきた。この表は、「仮定」に示す条件で課税した場合、得られる年間の税収を示す(2004年ランドー委員会報告書より)。

国際連帯税導入に意欲的な国々

開発資金のための連帯税に関するリーディンググループ参加国(54カ国) (2008年6月現在)	イギリス、イタリア、キプロス、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ノルウェー、ルクセンブルク、インド、韓国、カンボジア、バングラデシュ、サウジアラビア、ヨルダン、レバノン、アルジェリア、エチオピア、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ギニア、ギニアビサウ、コートジボワール、コンゴ共和国、サントメ・プリンシペ、シエラレオネ、ジブチ、セネガル、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルンジ、ブルキナファソ、ベナン、マダガスカル、マリ、南アフリカ、モザンビーク、モーリタニア、モロッコ、リベリア、ウルグアイ、グアテマラ、チリ、ニカラグア、ハイチ、ブラジル、メキシコ (オブザーバー:エジプト、オーストリア、中国、日本)
航空券連帯税の実施表明国(28カ国) (2007年9月現在)	フランス、チリ、韓国、コートジボワール、コンゴ共和国、ニジェール、マダガスカル、マリ、モーリシャス(以上9カ国はすでに実施)、キプロス、ルクセンブルク、カンボジア、ヨルダン、ガボン、カメルーン、ギニア、サントメ・プリンシペ、セネガル、中央アフリカ、トーゴ、ナミビア、ブルキナファソ、ベナン、モーリタニア、モロッコ、リベリア、ニカラグア、ブラジル
UNITAID参加国(27カ国+1財団) (2008年6月現在)	イギリス、フランス、ノルウェー、チリ、ブラジル(以上5カ国はUNITAID創設国)、キプロス、スペイン、韓国、ガボン、カメルーン、ギニア、コートジボワール、コンゴ共和国、サントメ・プリンシペ、セネガル、中央アフリカ、トーゴ、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ベナン、南アフリカ、リベリア、マダガスカル、マリ、モーリシャス、モロッコ、ビル&メルンダ・ゲイツ財団

資料提供:上村雄彦氏

Column

国際連帯税のリーディンググループ=「反米・旧フランス植民地連合」?

国際連帯税を推進しようとするリーディンググループ(開発資金のための連帯税に関するリーディンググループ)の参加国は、08年6月末現在で54カ国。その顔ぶれを見ると、反米を掲げる国や旧フランス植民地が多い。

「これまでのアメリカをはじめとした一部の有力な国が世界の物事を決めていくやり方は、小国や市民社会が排除され民主的ではない」と上村さんは言う。国際連帯税をめぐる議論には、UNITAIDの理事会に見られるように、かなりのNGOが参加している。この動きを上村さんは、「より民主的で透明で説明責任を持った、新たなグローバルガバナンスをつかっていく契機になり得る」と見ている。